

# 令和2年度事業実施報告書

## 概況

令和2年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、インバウンド需要の減少、サプライチェーンを通じた供給制約による生産の滞りに見舞われたこと等により国内の経済社会活動の抑制を余儀なくされ未曾有の経済停滞にさらされた。この被害は本年1月に東京都の感染者が2,000人を超え、昨年に引き続き政府から緊急事態宣言が出されることとなり、企業活動の継続に深刻な影響を与えた。一方、バブル以来の株価上昇や、世界各地で新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことによる経済活動再開の期待が高まっているところだが、中小企業・小規模事業者の多くはコロナ禍による業績悪化により、深刻な状況が続いている。

また、本年度も自然災害の被害が多いことに加え、人手不足の深刻化、経営者の高齢化、後継者難など多くの課題を依然として抱えている状況から、多くの中小企業・小規模事業者は、その対応に苦慮している。

このような状況に対し、本会は、「つながる ひろげる 連携の架け橋」のスローガンのもと、全国9割以上を占める中小企業・小規模事業者とその連携組織のための専門機関及び政策推進の一翼を担う機関として、中小企業連携対策推進事業をはじめとする各種事業を通じ積極的な支援施策を展開した。

特にコロナ禍において、本会ではリアルでの会議開催が難しい中、web上での会議やセミナー等を開催するとともに、本会職員のテレワークを推進するための諸規定の制定やPC導入を行うなど、事業遂行体制を構築した。会員に対しては「新型コロナウイルス感染症を踏まえた総会手続きFAQ」を策定し、決算関係書類の作成から納税等の取扱いまで、総会開催等に対する支援を行った。

また、組合等が抱える諸問題を解決するための中小企業組合等課題対応支援事業や、小規模事業者等の連携を促進するための小規模事業者連携促進事業を実施した他、中小企業・小規模事業者向けの「ものづくり補助金」として、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進支援補助金（令和元年度補正、令和2年度補正）を実施した。今回は、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの補助金となり、全国事務局は「全国中央会」、都道府県地域事務局は「都道府県中央会」が担当することとなった。

さらに、連携グループが取り組む活動支援、中央会指導員及び全国団体事務局等の能力向上のための各種研修・セミナー等を開催し、総合、金融、税制、労働、商業・サービス業、下請取引、官公需、環境・エネルギー、工業等の中小企業及び中小企業連携組織を巡る諸問題についての調査研究等に取り組んだ。

その他、中小企業・小規模事業者からの要望を取りまとめ、茨城県（水戸市）において、第72回中小企業団体全国大会を開催した。今回は、コロナ禍の中での開催となったため、感染症対策を十分に行いはしたものの会場規模を大幅に縮小せざるを得なかったが、初の試みとして、webでの同時配信を行った。大会では、中小企業が直面する諸問題の解決と今後の方向性に関する延べ21項目を決議し、政府・国会等に対し強力な要請活動を行った他、政府・関係機関等の審議会や委員会等に出席し、中小企業の立場から意見を開陳、諸問題の解決に努めた。

# I 事業活動の概況に関する事項

## 1. 中小企業連携組織対策推進事業

### (1) 指導員等能力開発事業

#### イ. ステップアップ研修

##### ① 初任者基礎研修

期 日	場 所	内 容
5月18日～21日		新型コロナウイルス感染拡大による影響のため中止

#### ロ. 人材養成研修

##### ① 事務局長等研修

期 日	場 所	内 容
7月 8日～ 9日		新型コロナウイルス感染拡大による影響のため中止

##### ② 実務者研修

期 日	場 所	内 容
10月13日～15日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"><li>・”中央会職員は施策のセールスマンたれ！！”の実践を求める</li><li>・組織の推進力を高める実務者としてのリーダーシップ発揮法</li><li>・《事例発表（1）》組合支援（伴走型・提案型）の現場から</li><li>・中央会における組合支援等の状況</li><li>・《事例発表（2）》組合支援に当たっての問題解決手法</li><li>・中小企業組合等課題対応支援事業の活用</li><li>・中小企業組合と中央会をめぐる環境変化と対応の方向</li></ul>

##### ③ 部課長等管理者研修

期 日	場 所	内 容
11月 4日～ 5日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"><li>・非常時に管理職に求められること</li><li>・岡山県中央会における新型コロナウイルス感染拡大への対応</li><li>・福井県中央会内の指導ノウハウ・経験等の承継状況と課題</li><li>・組織マネジメントの考え方</li></ul>

#### ハ. 情報提供研修

期 日	場 所	内 容
6月 3日～ 4日		(商業・サービス業)

		新型コロナウイルス感染拡大による影響のため中止
6月17日～18日		(組合指導) 新型コロナウイルス感染拡大による影響のため中止
7月15日～16日		(広報) 新型コロナウイルス感染拡大による影響のため中止
9月23日～24日	株式会社ビズアップ総研及び全中研修室	(総務) ・総務部が中央会の組織価値を高める！ ・相談業務のオンライン化とオンライン面談のノウハウ ・コロナ禍での中央会運営・管理・支援面のデジタル化
10月 7日～ 8日	全中研修室	(労働) ・労働政策の主要課題と今後の方向性 ・中小企業におけるこれからのテレワーク ・年金制度の基本と多様な働き方に応じた制度改正について ・日立で進めるジョブ型マネジメントとは
11月11日～12日	全中研修室	(製造業) ・ものづくり白書から見る製造業の行方 ・テレワーク化する中小企業のものづくり経営 ・SDGsの国内外の動向と製造業に向けた社会課題解決 ・ものづくり企業での女性活躍・人材育成
12月 9日～10日	全中研修室	(政策・施策) ・人口急減地域における特定地域づくり事業の推進について ・地域おこし協力隊の概要と事例等について ・新しい地方創生の実現に向けた取組

ニ. 組合指導資料・テキスト作成委員会（中小企業組合運営通論改訂委員会）

期 日	場 所	協議事項
7月10日	全中研修室	・実施要領（案）について ・改訂箇所決定等について ・今後のスケジュールについて（第2回日程調整） ・その他
11月18日		・「改訂版中小企業運営通論（案）」について ・今後の進め方について ・その他
1月 8日	書面開催	・令和2年度組合指導資料・テキスト作成委員会報告書 改訂版中小企業組合運営通論（案）

ホ. 事業目標・評価、政策評価等検討委員会

期 日	場 所	協議事項
10月19日	全中研修室	・実施要領案、昨年度の中間報告について ①指導共有ツール開発 ②組合魅力発信 ③研修

		<ul style="list-style-type: none"> <li>④防災減災・オフィス環境</li> <li>・今年度のテーマに係るプレゼン</li> <li>・次回以降の委員会について</li> </ul>
10月26日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演：内部統治確立に向けた意識改革案について</li> <li>・協議：稟議・決裁等の内部統治の在り方について</li> <li>①起案の類型化(情報共有と決裁等)・迅速化、決裁枠の設定、決裁</li> <li>②稟議等の内部統治確立に向けた意識醸成</li> <li>・これまでの論点について</li> <li>・次回以降の進め方について</li> </ul>
12月14日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稟議・決裁等の内部統治の在り方について</li> <li>①報告書骨子案に向けた論点整理について</li> <li>②神奈川県中央会への実地調査報告</li> <li>③質疑応答と討議</li> <li>・非対面支援（オンライン相談・オンライン会議、WEB研修、テレワークの運用）等について ～大学教育現場から見た提言～</li> <li>①報告書骨子案に向けた論点整理について</li> <li>②質疑応答と討議</li> <li>・骨子案へのトータル質疑と本日の議論のまとめ</li> <li>・その他</li> </ul>
1月25日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各専門家委員から報告書（案）について</li> <li>・魅力発信動画について</li> <li>・全体について</li> <li>・今後について</li> </ul>

へ. 組合等魅力発信委員会

期 日	場 所	協議事項
8月21日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本委員会の趣旨について</li> <li>・委員長の選任</li> <li>・組合等の魅力発信方法に係る提言について</li> <li>・ホームページ改修・動画等コンテンツ制作について</li> <li>・その他</li> </ul>

ト. 令和2年度デジタル化推進に向けた中小企業組合のあり方研究会

期 日	場 所	協議事項
10月20日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施要領（案）について</li> <li>・デジタル化推進に向けた中小企業組合のあり方等について</li> </ul>

チ. 組合士活性化研究会

期 日	場 所	協議事項
3月 4日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組合士会の活動の振り返りについて</li> </ul>

		・組合士事例集の掲載について
--	--	----------------

リ．青年部活性化研究会

期 日	場 所	内 容
		新型コロナウイルス感染拡大による影響のため中止

ヌ．労働問題委員会

期 日	場 所	協議事項
		新型コロナウイルス感染拡大による影響のため中止 ※令和3年2月18日の事務局代表者会議において資料提供のみ実施

ル．取引問題委員会

期 日	場 所	内 容
		新型コロナウイルス感染拡大による影響のため中止

ヲ．経済法規検討委員会

期 日	場 所	協議事項
		新型コロナウイルス感染拡大による影響のため中止

## (2) 組合等中小企業連携組織指導事業

イ．テーマ別個別専門指導事業

日本貨物運送協同組合連合会、全国家庭用品卸商業協同組合、全日本パン協同組合連合会、  
全国医師協同組合連合会、全国管工事業協同組合連合会、協同組合日本イラストレーション協会、  
全国石油業共済協同組合連合会、協同組合オールジャパンメガネチェーン、一般社団法人日本電子  
回路工業会、全日本学校教材教具協同組合

ロ．組合コンサルタント指導事業

日本石灰工業組合

ハ．会計業務等相談委託事業

原則月曜日に開設し、全国団体等からの会計処理等に関する相談7件に専門家が対応した。

## 二. 組合管理者研修

### ① 全国団体月例研修会

期 日	場 所	テ ー マ
9月16日	全中研修室	思考が変わるだけで事業が変わる！！コロナ時代にお金も時間も手間もかけずに対応する方法
10月16日	全中研修室	テレワーク対応からはじめる新しい働き方
11月17日	全中研修室	中小企業も間もなく施行！同一労働同一賃金～法改正で求められる非正規の処遇改善策～
12月15日		補助金で課題に対応～中小企業組合等課題対応支援事業について～

### ② 全国団体運営研修会

期 日	場 所	テ ー マ
8月 5日	全中研修室	・ 中小企業が知っておくべき労働関係主要トピックス ・ 通常総会における事務手続きと運営上の留意点
1月13日		・ 通常総会における事務手続きと運営上の留意点 ・ 組合会計の基礎

### ③ 組合決算実務講習会

期 日	場 所	テ ー マ
1月20日	全中研修室	・ 実務担当者が知っておくべき決算書作成のポイント ・ 決算書の作成実務
2月 2日		・ 組合税務のポイント

## (3) 中小企業組合課題対応支援事業

### イ. 組合等助成事業

#### ① 令和2年度実施組合に対する事業

募集期間 第1回募集 3月2日～8月31日

(第1次締切: 3月31日、第2次締切: 5月29日、第3次締切 8月31日)

第2回募集 11月2日～11月16日 (連合会 (全国組合) 等研修事業のみ)

#### ② 運営委員会等の開催

##### 1) 中小企業組合等活路開拓事業 (展示会等出展・開催事業を含む)

期 日	場 所	内 容
5月15日	書面開催	・ 令和2年度中小企業組合等活路開拓事業実施組合等 (第1次募集分) の選考について ・ 採択条件及びアドバイスの内容について 他

7月14日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度中小企業組合等活路開拓事業実施組合等（第2次募集分）の選考について</li> <li>令和2年度成果調査について 他</li> </ul>
10月13日		<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度中小企業組合等活路開拓事業実施組合等（第3次募集分）の選考について</li> <li>令和2年度成果調査進捗報告について 他</li> </ul>
1月29日	書面開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度募集要綱（案）について</li> <li>令和3年度選考要領（案）について</li> <li>令和2年度運営委員会報告書（案）及び成果調査報告書（案）について 他</li> </ul>

## 2) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

期 日	場 所	内 容
5月15日	書面開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度組合等情報ネットワークシステム等開発事業実施組合等（第1次募集分）の選考について</li> <li>採択条件及びアドバイスの内容について 他</li> </ul>
7月13日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度組合等情報ネットワークシステム等開発事業実施組合等（第2次募集分）の選考について</li> <li>令和2年度成果調査について 他</li> </ul>
10月14日		<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度成果調査進捗報告について</li> <li>組合等情報ネットワークシステム等開発事業実施組合等（第3次募集分）の選考について 他</li> </ul>
1月22日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度募集要綱（案）について</li> <li>令和3年度選考要領（案）について</li> <li>令和2年度運営委員会報告書（案）及び成果調査報告書（案）について 他</li> </ul>

## 3) 連合会（全国組合）等研修事業

期 日	場 所	内 容
5月15日	書面開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度連合会（全国組合）等研修事業実施組合等（第1次募集分）の選考について</li> <li>採択条件及びアドバイスの内容について 他</li> </ul>
7月10日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度中小企業組合等課題対応支援事業（連合会（全国組合）等研修事業）実施組合等（第2次募集分）の選考について</li> <li>令和2年度成果調査について 他</li> </ul>
10月9日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度中小企業組合等課題対応支援事業（連合会（全国組合）等研修事業）実施組合等（第3次2回募集分）の選考について 他</li> </ul>
11月25日	書面開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度連合会（全国団体）等研修事業実施組合等（第2回募集分）の選考について</li> <li>採択条件及びアドバイスの内容について 他</li> </ul>
1月18日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度募集要綱（案）について</li> <li>令和3年度選考要領（案）について</li> <li>令和2年度運営委員会報告書（案）及び成果調査報告書（案）</li> </ul>

③ 応募説明会の開催

令和2年度の応募説明会は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止。

④ 交付申請等説明会の開催

令和2年度の交付申請書等説明会は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、説明会は実施せず、採択団体への交付申請説明及び指導を個別に行った。

⑤ 事業実施団体

1) 中小企業組合等活路開拓事業

実施団体（9団体）
（第1回募集第1次締切分） 横浜市資源リサイクル事業協同組合、四日市諏訪商店街振興組合、一般社団法人AKR共栄会、協同組合東広島ショッピングモール
（第1回募集第2次締切分） 愛媛県砕石工業組合、備中織物構造改善工業組合、瀬戸内フードコミュニティー
（第1回募集第3次締切分） 全国シロセツ加工業協同組合、全国管工事業協同組合連合会

2) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

実施団体（21団体）
（第1回募集第1次締切分） 神奈川県パン協同組合連合会、協同組合島田計器部品センター、静岡県貨物運送協同組合、岐阜県中古自動車販売商工組合、一般社団法人山中漆器コンソーシアム、岡山県自転車軽自動車商協同組合、松山衛生事業協同組合、株式会社共同配送こうち、一般社団法人全国基礎工事業団体連合会
（第1回募集第2次締切分） 長野県味噌工業協同組合連合会、協同組合ギフト用品卸販売二十一世紀、敦賀市管工事協同組合、大阪機械卸業団地協同組合、しらさぎ協同組合、愛媛県造園緑化事業協同組合、福岡市学校給食パン米飯協同組合、全国一般廃棄物環境整備協同組合連合会、全国石油業共済協同組合連合会
（第1回募集第3次締切分） 大阪オートバイ事業協同組合、山口県中古自動車販売商工組合、富士製紙企業組合

3) 連合会（全国組合）等研修事業

実施団体（12団体）
（第1回募集第1次締切分） 全国自動車整備協業協同組合協議会
（第1回募集第2次締切分） 全国こころの会葬祭事業協同組合、日本石鹼洗剤工業組合
（第1回募集第3次締切分） 該当なし
（第2回募集分） 協同組合オールジャパンメガネチェーン、全日本葬祭業協同組合連合会、全日本学校教材教具協同組合、協同組合日本イラストレーション協会、一般社団法人全国基礎工事業団体連合会、日本パウダーコーティング協同組合、全国石油工業協同組合、全国味噌工業協同組合連合会、全日本紙製品工業組合



4) 小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援に対する助成  
5 府県中央会で実施（8 組合に助成）

5) 取引力強化推進事業  
4 1 道府県中央会で実施（1 3 8 組合に実施）

ロ. 組合等への実地指導等

① 中間監査等

	件数(延べ)	人数(延べ)
①中小企業組合等活路開拓事業	12件	12人
②組合等情報ネットワークシステム等開発事業	20件	20人
③連合会（全国組合）等研修事業	6件	12人
計	38件	44人

② 成果調査

1) 書面調査

(成果調査報告書調査)

	対象件数(延べ)
①中小企業組合等活路開拓事業	171件
②組合等情報ネットワークシステム等開発事業	75件
③連合会（全国組合）等研修事業	24件
計	270件

(アンケート調査)

	対象件数(延べ)	回収数	回収率(%)
①中小企業組合等活路開拓事業	137件	136件	99.3%
②組合等情報ネットワークシステム等開発事業	58件	58件	100%
③連合会（全国組合）等研修事業	24件	24件	100%
計	219件	218件	99.5%

③ ヒアリング調査

1) 中小企業組合等活路開拓事業

調査期間	調査対象(1団体)
10月26日	日本プラスチック日用品工業組合

2) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

調査期間	調査対象(1団体)
11月12日	静岡電気工業協同組合

3) 連合会（全国組合）等研修事業

調査期間	調査対象（1団体）
12月 4日	全国菓子工業組合連合会

ハ. 報告書作成

100部作成し配布した。

ニ. 事業関係資料作成

① 普及・指導用資料作成

100部作成し配布した。

② 周知用チラシ作成

11,000部作成し配布

③ 公募用パンフレット作成

7,500部作成し配布した。

④ 令和3年度募集要綱

700部作成し配布した。

(4) 組合等に関する調査及び研究事業

イ. 組合特定問題実態調査

① 中小企業組合の設立動向

令和元年度分の集計等を行い、その結果を資料にまとめ、関係方面に提供した。

② 中小企業団体情報連絡員景況調査

都道府県中央会に設置されている情報連絡員等が、その所属する組合の組合員の全体的な景況を調査し、その結果を12回とりまとめ、関係方面へ提供した。

③ 中小企業労働事情実態調査

本会において調査票を作成し、都道府県中央会が配布・回収した調査票の集計を行い、その集計結果を本会においてとりまとめ、報告書を520部作成した。

調査期間 令和2年7月1日～7月20日

調査対象数 41,800事業所

有効回収数 20,114事業所

回収率 48.1%

1) 調査票作成委員会

期 日	場 所	協 議 事 項
5月	書面開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度中小企業労働事情実態調査実施要綱（案）について</li> <li>令和2年度中小企業労働事情実態調査票（案）について</li> </ul>

## ロ. 多角的連携指導強化事業

一般社団法人等に対する中央会の支援体制の在り方について検討をした。専門家委員、中央会委員から構成される委員会を設置し、全4回の委員会を開催し、報告書を作成した。また、事業実施にあたっては、47中央会への調査、48中央会会員社団法人への調査、一般社団法人（3団体）への実地調査も実施した。

### 1) 委員会の開催

回数	期日	場所	内容	出席人数
第1回	9月14日	TKP 東京駅 セントラル カンファレンス センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度多角的連携強化指導事業の実施について</li> <li>都道府県中央会向け調査結果について</li> <li>全国中央会会員社団法人調査の実施について</li> <li>事例調査の実施について</li> <li>報告書イメージ（案）について</li> <li>その他</li> </ul>	10人
第2回	12月3日		<ul style="list-style-type: none"> <li>事例調査等の報告について</li> <li>中央会会員社団法人の実態調査の結果について</li> <li>中央会による社団法人支援の在り方の検討について</li> <li>その他</li> </ul>	10人
第3回	1月20日		<ul style="list-style-type: none"> <li>報告書骨子（案）の検討について</li> <li>その他</li> </ul>	8人
第4回	3月2日		<ul style="list-style-type: none"> <li>報告書（案）の検討について</li> <li>その他</li> </ul>	10人

### 2) 調査の実施

調査名	実施期間	内容
1. 都道府県中央会における会員社団法人への支援体制に関する調査	6月8日～19日	中央会の社団法人支援への積極性や、指導事項等について 等
2. 中央会会員社団法人の実態調査	10月16日～ 11月6日	会員社団法人の実態や、求める指導体制について 等
3. 一般社団法人への実地調査	①11月18日 ②11月20日 ③12月9日	一般社団法人の設立経緯や、中央会支援の実態について 等 ①一般社団法人秋田県溶接協会 ②一般社団法人縁家 ③一般社団法人山梨県木材協会

## ハ. 組合資料収集加工移転調査研究事業

本会に研究委員会を設置し、収集テーマ（今年度は「事業継続力」「IT、デジタル変革」「特徴ある活動」）について、委員会で検討するとともに都道府県中央会ならびに全国中央会が収集した事例に基づき、先進組合事例抄録を作成した。

また、本事業の報告書として年度末に作成する先進事例抄録において、事例をよりわかりやすく伝えるために、今年度は収集した事例の中から試験的に1件だけ動画を作成しQRコードにて掲載した。

(組合資料収集加工移転調査研究費)

① 資料収集加工費

1) 委員会の開催

回数	期 日	場 所	内 容	出席人数
第1回	7月29日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施要領について</li> <li>・調査対象候補組合の選定基準について</li> <li>・調査項目について</li> <li>・テスト調査の実施について</li> </ul>	10人
第2回	9月18日		<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査の実施方法について</li> <li>・調査結果の分析評価・加工について</li> <li>・資料の蓄積・提供(移転)の方法について</li> </ul>	10人
第3回	2月5日		<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査実施結果について</li> <li>・報告書とりまとめ方針の検討について</li> </ul>	8人

2) 調査の実施

組 合 名	テ ー マ	専 門 家 氏 名
(テスト調査) 横浜中華街発展会協同組合	事業継続力	本橋 正則 委員
安達収運業協同組合	I T、デジタル変革	吉原 元子 委員
神奈川県医療福祉施設協同組合	特徴ある活動	増野 雅之 委員
(本調査) 日本敷物団地協同組合	事業継続力	増野 雅之 委員
大阪管工機材商業協同組合	事業継続力	増野 雅之 委員

3) 組合資料収集加工・移転研究費

名 称	印刷部数	配 布 先
先進組合事例抄録(本編:令和2年度組合資料収集加工事業報告書)	1,500部	中小企業庁、経済産業局、都道府県庁、都道府県中央会、2~3号会員、収録組合、委員

## (5) 都道府県中央会及び組合等への指導事業

### イ. 都道府県中央会及び組合等への実地指導

	人 数	件 数	備 考
都道府県中央会	6 人	5 件	
事業協同組合等	6 1 人	4 4 件	その他 7 1 6 人、6 8 9 件
計	6 7 人	4 9 件	

### ロ. 研修会等への出席

10月14日	特定地域づくり事業組合制度に関する意見交換会（北海道）
10月15日	令和2年度中央会指導員等九州・沖縄ブロック研究会（財政基盤・総務関係会議）（オンライン）
10月30日	令和2年度 第1回組合支援研究事業委員会（愛知）
11月 5日	日本陶磁器工業協同組合連合会への巡回指導（岐阜）
11月 5日	令和2年度関東甲信越静ブロック中央会事務局代表者会議（長野）
11月19日	静岡県中央会幹部職員との意見交換会（静岡）
12月 8日	令和2年度 第2回組合支援研究事業委員会（愛知）
2月 1日	「課題対応支援事業」「小規模事業者組織化指導事業」事業説明会（オンライン）
3月31日	中協法施行規則並びに中団法施行規則の改正に伴う押印の変更（長野）

### ハ. 組合等に関する指導資料の作成

資 料 名
・ 中小企業月次景況調査（令和2年3月末～令和3年2月末）
・ 全中情報（No.1317～No.1328）
・ 全国中央会メールマガジン（No. 537～No. 560）
・ 改訂版中小企業組合運営通論

## ニ. 中小企業組合等検定試験制度推進事業

### ① 検定試験委員会

期 日	場 所
5月29日	全中研修室
11月 6日	〃
2月17日	書面開催

### ② 試験問題作成委員会

	期 日	場 所
組合会計	5月11日	全中研修室

	7月16日	〃
	9月 1日	〃
	2月10日	書面開催
組合制度	5月11日	全中研修室
	7月13日	〃
	9月 4日	〃
	2月10日	書面開催
組合運営	5月11日	全中研修室
	7月24日	〃
	9月17日	〃
	2月10日	書面開催

③ 中小企業組合士認定審査委員会

期 日	場 所
5月29日	書面開催

④ 試験の実施

期 日	試 験 場	受験申込者	受 験 者	合 格 者
12月 6日	16会場	517人	439人	210人

⑤ 作成物

中小企業組合検定試験のご案内（受験願書付きパンフレット）	9, 120部
中小企業組合検定試験PRポスター	230部

⑥ 中小企業組合士スキルアップ研修会

期 日	場 所	内 容
10月 2日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『協力』と『連携』こそ、これからの組織運営の要</li> <li>・急増する“クレーマー”から組織と我が身を守るために</li> </ul>
10月16日	大阪市	
10月21日	仙台市	

ホ. 組合指導情報整備事業

① 組合魅力発信動画等活用研修

期 日	場 所	内 容
12月 2日 ～ 3日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見てもらえる！伝わる！プロモーション・マーケティングのための動画講座</li> <li>・中央会、指導員、組合の持つ魅力を掘り起こすには？～ビジョン策定からワクワクシート活用まで</li> </ul>

へ. 組合等の人材養成事業

① 中小企業組合士全国交流研修会

期 日	場 所	内 容
9月25日	全中研修室	参加者106名 講演1 「事業承継士の創設者が語る～事業承継支援をするための心構え、 取り組み方、さらには組合組織の未来を考える」 講師 内藤 博 氏 (事業承継センター株式会社 取締役会長) 講演2 「事業承継士講座のトップ講師が語る～組合における事業承継サポ ートについて」 講師 金子 一徳氏 (事業承継センター株式会社 代表取締役社長) 講演3 「商工中金のビジネスサポートについて」 講師 横山 亮氏 (株式会社商工組合中央金庫 業務企画部 次長)

② レディース中央会全国フォーラム

期 日	場 所	内 容
		新型コロナウイルス感染拡大による影響のため中止

③ 受注力強化セミナー

期 日	場 所	内 容
11月19日	全中研修室	webセミナー形式で開催、参加者106名 ・講演「PPP・PFIの動向について～具体的事例を含めて～」 ・官公需適格組合事例報告「指定管理・プロポーザル案件」

④ 業種別課題解決セミナー

中央会指導員向け事業継続力強化計画策定による組合へのBCP支援研修  
 (独立行政法人中小企業基盤整備機構 共催)

期 日	場 所	内 容
12月10日	全中研修室	事業継続力強化計画策定による組合へのBCP支援の進め方【導入編】 受講者15名 (都道府県中央会指導員) ・事業継続力強化支援に必要な災害・リスクマネジメント知識 ・事業継続力強化計画策定の伴走型支援の実際【グループ演習】 ・3類型による連携事業継続力強化支援に向けて 講師 赤羽 幸雄 氏
2月 2日		事業継続力強化計画策定による組合へのBCP支援の進め方【導入編】 受講者15名 (都道府県中央会指導員) ・事業継続力強化支援に必要な災害・リスクマネジメント知識 ・事業継続力強化計画策定の伴走型支援の実際【グループ演習】

		・ 3 類型による連携事業継続力強化支援に向けて 講師 赤羽 幸雄 氏
3月17日		事業継続力強化計画策定による組合へのBCP支援の進め方【導入編】 受講者 13名（都道府県中央会指導員） ・ 事業継続力強化支援に必要な災害・リスクマネジメント知識 ・ 事業継続力強化計画策定の伴走型支援の実際【グループ演習】 ・ 3 類型による連携事業継続力強化支援に向けて 講師 赤羽 幸雄 氏

## (6)小規模事業者組織化指導事業

### イ. 実地指導等

指導対象	人 数	件 数
都道府県中央会	4人	3件
事業協同組合	0人	0件
企業組合他	0人	0件
計	4人	3件

### ロ. 小企業者組織化特別講習会

38 都道府県中央会で実施

### ハ. 小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援に対する助成（再掲）

5 府県中央会で実施（8 組合に助成）

### ニ. 小企業者の組織化に係る調査研究（再掲）

17 道県中央会で実施

### ホ. 取引力強化推進事業

41 道府県中央会で実施（138 組合に助成）

### ヘ. 小規模事業者連携促進事業

#### ① 実施中央会

実施中央会（10 中央会）
茨城県、静岡県、新潟県、山口県、島根県、香川県、高知県、佐賀県、鹿児島県、沖縄県

#### ② 成果分析連絡会

期 日	場 所	内 容
7月15日	全中研修室	1. 本年度事業計画概要 2. 今後の予定について



10月27日		1. 特定地域づくり事業協同組合の設立にかかる事例について 2. 特定地域づくり事業協同組合を設立する上での課題等について 3. 本年度事業進捗状況 4. 今後の予定について（実地調査、成果普及セミナー等）
1月13日		1. 本年度事業進捗状況 2. 成果普及セミナーについて

### ③ 成果普及セミナー

期 日	場 所	内 容
2月 9日	全中研修室	1. 事業実施中央会からの今年度の実施内容報告（3中央会） 2. パネルディスカッション 前段:テーマ「特定地域づくり組合制度」（4中央会） 後段:テーマ「事業全般について」（9中央会） 3. 専門家委員2名各々の観点から本事業を円滑に進めるためのポイントを説明

### チ. 小規模事業者組織化指導事業等中央研究会

期 日	場 所	内 容
2月 1日	全中研修室	講話 中小企業連携組織化等に関する組合制度と支援施策 講師 今井 裕美 氏 説明 令和2年度小規模事業者組織化指導事業の終了に伴う留意事項及び令和3年度事業の実施予定等について 他 説明者 全国中央会振興部

## (7)外国人技能実習制度適正化事業

47都道府県中央会において、外国人技能実習制度の適正化のため、監理団体である事業協同組合等、実習実施者である組合員企業に対する指導及び情報提供のための講習会の開催を行った。

全国中央会では都道府県中央会への巡回指導、講習会への出講を行った。

### イ. 都道府県中央会指導員研修会

期 日	場 所	内 容
		新型コロナウイルス感染拡大による影響のため中止

### ロ. 巡回指導

	人数（延べ）	件数（延べ）
都道府県中央会	3人	2件

## (8) 諸制度改正に伴う専門家派遣等事業

諸制度改正に伴い対応が必要となる中小企業者等の課題を解決し、適正な事業活動ができる環境を整備するために、全国中央会並びに都道府県中央会において、組合等に対する専門家派遣を510回、講習会を99回実施した。

## 2. 中小企業庁・中小企業基盤整備機構補助事業

### (1) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（令和元年度補正・令和2年度補正）

令和元年度補正予算（令和2年1月30日成立）により、「ものづくり・商業・サービス業生産性向上促進事業」が実施されている。

今回は、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの補助金となり、全国事務局は「全国中央会」、都道府県地域事務局は「都道府県中央会」が担当している。

対象事業類型として、(1)「一般型」（補助上限額1,000万円）、(2)「グローバル型」（同3,000万円）(3)ビジネスモデル構築型（同10,000万円）の3つに区分される。

補助率は「一般型」「グローバル型」は2分の1であるが、「一般型」「グローバル型」とも、小規模企業・小規模事業者の場合については、補助率が3分の2となる。「ビジネスモデル構築型」は定額となっている。

公募は通年公募となり、今年度は1次締切から5次締切まで行っている。

なお、令和2年度補正予算（令和2年4月30日成立）により、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるために前向きな投資を行う事業者向けに、2次締切から①サプライチェーンへの毀損、②非対面ビジネスモデルへの転換、③テレワーク環境の整備の3類型からなる「特別枠」が創設され、②及び③の類型については補助率が4分の3となった（4次締切で終了）。

また、令和2年度2次補正予算（令和2年6月12日成立）により、3次締切から特別枠に事業再開を強力に後押しするため業種別ガイドライン等に基づいて行う取組みを支援する「事業再開枠」が創設され、感染防止対策費が追加された（2次締切採択者は、採択後に適用。4次締切で終了）。

さらに、令和2年度補正3次補正予算（令和3年1月26日成立）により、ポストコロナの状況に対応したビジネスモデルへの転換に向けた取組みを支援するために「低感染リスク型ビジネス枠（新特別枠）」が創設され、5次締切から追加された。

通常枠は1次締切から5次締切までの合計で、応募12,727件、採択7,196件（特別枠応募通常枠採択を含む）となっており、特別枠は1次締切から4次締切までの合計で、応募14,984件、採択4,597件となっている。新特別枠は、5次締切で応募2,400件、採択963件となっている。

グローバル展開型は4次締切から公募を行い5次締切までの合計で、応募431件、採択92件となっている他、ビジネスモデル構築型は公募を1回行い、応募356件、採択18件となっている。

## 3. 特許庁補助事業

### (1) 海外知財訴訟保険事業

特許庁が実施する「中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金（海外知財訴訟保険事業）」を活用し、中小企業等の更なる海外展開を支援するため、海外展開に伴う知財訴訟へ対抗措置を取ること

ができるよう、「海外知財訴訟費用保険制度」を創設した。中小企業等が本会の団体保険に加入する際の保険料の2分の1あるいは3分の1相当額を助成する。

本会では、本制度普及のため、令和元年度に引き続き、令和2年度も各種媒体等を活用した広報活動等を実施した。

## 4. 請負事業

### (1) 中小企業景況調査事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構より中小企業景況調査事業を請け負い、都道府県中小企業団体中央会の相互協力の下、2,964企業に対して四半期毎に中小企業の景況及び経済動向等に関する実態調査を実施した。

## 5. 基金事業

### (1) ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金

イ. ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（フォローアップ事業）

都道府県地域事務局（以下「地域事務局」という）が、平成25年度補正中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業及び平成26年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金、（以下「ものづくり基金事業」という）を実施した基金事業者（廃止、取下げ、取消し案件は除く）に対し、事業化の進捗状況等を適切に把握するとともに、ものづくり基金事業により導入した機械装置や試作開発した商品の販路開拓、販売促進に係わる各種の支援活動を行うことで、補助事業者の売上、収益増加、コスト削減のための事業終了後の支援を行う。なお、地域事務局と本会は、平成29年4月3日付で委託契約を締結し本事業を実施しているが、25年度事業者に対する支援は本年3月末をもって終了となった。

#### ① ものづくり補助事業成果発表・ビジネスマッチング会「中小企業 新ものづくり・新サービス展」開催

補助事業者のうち、事業化を実現した補助事業者から出展社を募り、以下のとおり開催した。

- ・開催日時・場所 12月7日～9日 東京：東京ビッグサイト青海展示棟Aホール
- ・来場者数 9,094人
- ・出展者数 594補助事業者
- ・委託企業 日本コンベンションサービス株式会社

#### ② 成果評価調査事業

ものづくり基金事業に採択された補助事業者に対し、補助事業で行った試作開発や設備投資の実態、成果等を取りまとめ、成功要因を分析し報告書としてとりまとめ関係機関等に配布した。また、支援機関等との連携により課題を克服し、事業化に成功した「ものづくり・商業・サービス補助金成果活用グッドプラクティス集」を作成し、フォローアップ事業を担う支援機関等に配布した。

##### 【ものづくり補助金成果評価調査報告書】

- ・調査対象数 59,759件
- ・調査期間 令和2年10月～12月
- ・委託企業 株式会社東京商工リサーチ

- ・作成部数 200部
- 【ものづくり・商業・サービス補助金成果活用グッドプラクティス集】
- ・調査事例先 12社
- ・調査期間 令和2年12月
- ・作成部数 200部

③ 「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業フォローアップ事業システム」構築等本事業を効率的かつ効果的に実施するための「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業フォローアップ事業システム」を構築した。また、ものづくり補助金専用ホームページ「ものづくり補助事業関連サイト」を更新し、地域事務局が収集したものづくり補助事業での活動・成果事例5, 367件を紹介した。

- ・委託企業 日本システムウェア株式会社

## 6. 一般事業

### (1) 中小企業経営安定化支援事業

#### イ. 共同保険制度普及事業

以下の共同保険の普及を図った。

所得補償制度、情報漏えい賠償責任保険制度、海外PL保険制度、業務災害補償制度、取引信用保険制度、ビジネス総合保険制度

#### ロ. 中小株式会社計算書類開示支援事業

中小会社の計算書類の開示を目的として、現在、全国中央会ホームページに156社分掲載している。

#### ハ. 電子認証システム運営事業

会員における取引の円滑化のための電子認証システムを運営し、現在、339社が利用している。

#### ニ. 福利厚生事業

会員事業者向け福利厚生制度「中央会バリュー倶楽部」の普及推進に努め、現在、63社が利用している。

### (2) ブロック会議等への出席

7月9日	関東甲信越静ブロック中央会会長会議
11月12日	九州中小企業団体中央会連合会事務局代表者会議
12月11日	令和2年度近畿ブロック府県中央会事務局代表者会議
3月5日	新潟県中小企業団体中央会創立65周年記念行事

### (3) 大臣・政党等との懇談会等の開催・出席

5月26日	自民党競争政策調査会オンライン会議
-------	-------------------

6月 3日	第8回全世代型社会保障検討会議
6月29日	第2回就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム
7月 7日	加藤勝信厚生労働大臣が「新型コロナウイルス感染症に係る雇用維持等に対する配慮」への要請のため来会
10月 9日	厚生労働省山本博司副大臣、三原じゅんこ副大臣、大隈和英大臣政務官、こやり隆史大臣政務官が来会。新型コロナウイルス感染症の中小企業への影響について佐藤専務理事と懇談
10月27日	萩生田光一文部科学大臣、田村憲久厚生労働大臣、梶山弘志経済産業大臣、坂本哲志一億総活躍担当大臣からの「新規学卒者の雇用に係る要請」
10月28日	自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」
11月17日	公明党政策要望懇談会
12月 9日	全国信用保証協会等代表者会合
12月22日	西村康稔経済再生担当大臣、田村憲久厚生労働大臣と「経済団体・労働団体とのテレビ会議」
1月14日	田村憲久厚生労働大臣から「新型コロナウイルス感染症に係る派遣労働者の雇用維持等に関する要請」を受けて、厚生労働省志村大臣官房審議官と佐藤専務理事が懇談
3月12日	日本労働組合総連合会（連合）との懇談会
3月19日	自民党中小企業政策調査会

#### (4) 第72回中小企業団体全国大会等の開催

##### イ. 全国大会特別委員会

期 日	場 所	内 容
10月 1日	帝国ホテル	・第72回中小企業団体全国大会の運営について ・決議（案）について 他

##### ロ. 全国大会

期 日	場 所	内 容	会場参加者数	web参加者数
10月22日	ザ・ヒロサワ・シティ会館	つながる ひろげる 連携の架け橋 ～スクラム <sup>つよ</sup> 強く 団結前進～	380人	369人

#### (5) 表彰等

##### イ. 中小企業振興功労者顕彰

大村 功作 氏に中小企業振興功労者特別功労章を授与した。

中村 孝 氏、杉谷 雅祥 氏、伊藤 學人 氏、服部 正 氏、高山泰四郎 氏、

小正 芳史 氏に中小企業振興功労章を授与した。

ロ. 第72回中小企業団体全国大会

① 表彰内訳

優良組合	組合功労者	中央会優秀事務局専従者
32組合	74人	20人

ハ. その他

全国団体、都道府県中央会等の申請により、全国団体等の式典等において28件の全国中小企業団体中央会会長表彰等を行った。

(6) 中小企業倒産防止共済制度・小規模企業共済制度・中小企業退職金共済制度の普及と加入促進

独立行政法人中小企業基盤整備機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構より委託を受け、中小企業倒産防止共済制度、小規模企業共済制度及び中小企業退職金共済制度の普及と加入促進の業務を行った。

(7) 建議・要請

4月16日	中小企業三団体による最低賃金に関する要望
5月22日	自民党国会議員に対し、経済対策を要望
5月26日	自民党競争政策調査会オンライン会議にて意見陳述
6月3日	第8回全世代型社会保障検討会議に森会長が出席し、最低賃金について意見陳述
8月26日	厚生労働大臣、国会議員等に対し、雇用調整助成金の特例措置等の延長を要望
10月9日	厚生労働省山本博司副大臣、三原じゅんこ副大臣、大隈和英大臣政務官、こやり隆史大臣政務官が来会。佐藤専務理事と新型コロナウイルス感染症の中小企業への影響について懇談し、「雇用調整助成金」等の支援措置のさらなる延長等を要望
10月27日	萩生田光一文部科学大臣、田村憲久厚生労働大臣、梶山弘志経済産業大臣、坂本哲志一億総活躍担当大臣からの「新規学卒者の雇用に係る要請」を受け、森会長が中小企業への事業継続、雇用維持等に関する支援策等を要望
10月28日	自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席し、全国大会決議に基づき要望
10月29日	自民党逢沢一郎衆議院議員に対し、全国大会決議ならびに第三次補正予算に係る追加経済対策について要望
10月30日	自民党山際大志郎衆議院議員、甘利明税制調査会長（要望順。以下同じ。）に対し、全国大会決議ならびに第三次補正予算に係る追加経済対策について要望
11月9日	自民党額賀福志郎衆議院議員に対し、全国大会決議ならびに第三次補正予算に係る追加経済対策について要望
11月10日	自民党宮沢洋一参議院議員、細田博之衆議院議員、今枝宗一郎商工・中小企業関係団体委員会委員長に対し、全国大会決議ならびに第三次補正予算に係る追加経済対策について要望
11月11日	自民党石原伸晃衆議院議員に対し、全国大会決議ならびに第三次補正予算に係る追加経済対策について要望
11月16日	自民党山田美樹衆議院議員、野田毅衆議院議員に対し、全国大会決議ならびに第三次補正予算に係る追加経済対策について要望

11月17日	公明党の政策要望懇談会に出席し、全国大会決議ならびに第三次補正予算に係る追加経済対策について要望
11月20日	自民党下村博文政務調査会長、平将明衆議院議員、後藤茂之衆議院議員に対し、全国大会決議ならびに第三次補正予算に係る追加経済対策について要望
11月26日	自民党甘利明税制調査会長をはじめとした自民党国会議員と政策懇談会を開催し、全国大会決議に基づき、第三次補正予算に係る追加経済対策及び令和3年度の中小企業組合、中小・小規模事業者等の予算・税制改正等について要望
11月27日	自民党佐藤ゆかり経済産業部会長に対し、全国大会決議ならびに第三次補正予算に係る追加経済対策について要望 坂本哲志少子化対策担当大臣に対し、子ども・子育て拠出金について要望
11月30日	全国知事会に対し全国商店街振興組合連合会とともに第72回全国大会決議を踏まえた「中小企業連携組織対策事業予算の確保・強化」及び「商店街及び中小小売商業者への予算措置等に関する要望」を申入れ
12月 2日	自民党根本匠中小企業・小規模事業者政策調査会会長に対し、全国大会決議ならびに第三次補正予算に係る追加経済対策について要望
12月 8日	自民党木原誠二衆議院議員、西村明宏衆議院議員に対し、全国大会決議について要望
12月22日	菅義偉内閣総理大臣に対し、万全な景気対策等を要望 西村康稔経済再生担当大臣、田村憲久厚生労働大臣と「経済団体・労働団体とのテレビ会議」において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各対策等について森会長が要望
1月29日	「働き方改革フォローアップ会合」（持ち回り開催）において森会長名で意見提出
3月19日	自民党中小企業政策調査会において中小企業金融について要望

## (8) 中小企業組合士関係

認定日	新規認定者数
6月 1日	107人

## (9) 政府関係審議会・委員会への参加

経済産業省関係	産業構造審議会（製造産業分科会 化学物質政策小委員会）、中小企業政策審議会（基本問題小委員会、中小企業経営支援分科会（官公需小委員会、取引問題小委員会））、化学物質審議会、他各種研究会
厚生労働省関係	労働政策審議会（労働条件分科会、職業安定分科会、雇用環境・均等分科会、人材開発分科会、安全衛生分科会、障害者雇用分科会、勤労者生活分科会、雇用対策基本問題部会、労働力需給制度部会、雇用保険部会、地方連携部会、監理団体審査部会、中小企業退職金共済部会）、過労死等防止対策推進協議会、中央最低賃金審議会、他各種研究会
その他	全国健康保険協会運営委員会、仕事と生活の調和連携推進・評価部会、中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク、防災経済コンソーシアム、低炭素技術輸出促進人材育成支援事業審査委員会

## (10) 関係機関・諸団体との連絡

次の関係機関・団体との連絡及びその主催会議等へ出席し、意見・情報交換を行った。

日本商工会議所、全国商工会連合会、(一社)日本経済団体連合会、(株)商工組合中央金庫、(株)日本政策金融公庫、(一社)全国信用保証協会連合会、(独)中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用(独)、(独)勤労者退職金共済機構、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、(独)情報処理推進機構、中小企業投資育成連絡協議会、(公財)全国中小企業取引振興協会、(一財)経済産業調査会、(一財)商工総合研究所、(株)日本商工経済研究所、(一財)流通システム開発センター、(一財)日本情報経済社会推進協会、日本公認会計士協会、日本税理士会連合会、日本税務研究センター、(一社)全国銀行協会、(公社)中小企業研究センター、中央労働災害防止協会、中央職業能力開発協会、(公財)日本生産性本部、(一社)中高年齢者雇用福祉協会、(公財)産業雇用安定センター、(公社)全国シルバー人材センター協会、(公社)全国民営職業紹介事業協会、(公財)年金融資福祉サービス協会、(一社)発明推進協会、(一社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター、日本小売業協会、日本チェーンストア協会、(一社)日本販売士協会、全国小売商団体連絡協議会、未来志向型中小商業振興協議会、(株)全国商店街支援センター、(一財)海外産業人材育成協会、(公財)国際研修協力機構、(公財)日本容器包装リサイクル協会、(一社)産業環境管理協会、(一財)建設業振興基金、S B I R推進協議会、(公財)日本農林漁業振興協会、(公財)産業教育振興中央会、(一財)産業人材研修センター、特定非営利活動法人ITコーディネータ協会、(一社)日本協同組合連携機構、日本弁護士会連合会、全国社会保険労務士会連合会、日本労働組合総連合会(連合)、(公社)商事法務研究会、外国人技能実習機構、(独)労働政策研究・研修機構 他

## (11) 図書・資料の編集

図書・資料名
・月刊誌「中小企業と組合」4月号～3月号
・令和2年版中小企業組合白書
・中小企業組合関係税制のあらまし(令和3年2月)
・最低賃金情報No.1～5
・情勢報告(令和2年6月～令和2年12月)

## 7. 事務受託団体事業

本会が事務の受託を受けている次の団体について、その事務の円滑化を図るとともに、運営の適正化について指導した。

### 【事務受託団体】

全国官公需適格組合協議会、全国中小企業組合士協会連合会、中小企業経営革新推進団体協議会  
全国中小企業青年中央会、全国レディース中央会

## 8. 庶務事項

### (1) 会員団体等の大会、総会等への出席



会員団体等の大会、記念式典、総会、理事会及び委員会等へ出席した。

## (2) 職員研修の開催

全国中央会の職員向けに次の研修会を開催した。

期 日	場 所	内 容
9月29日	全中研修室	情報漏えい等個々人の情報セキュリティに向けたガイダンス
11月30日		中小企業大学校東京校受講報告 ①変革の時代を勝ち抜く次世代型中小企業戦略についてを中心に ②相談の効果を高める傾聴と質問について
12月22日		①中小企業の事業承継の現状と課題について ②中小企業の第三者承継 (M&A) について
2月12日		情報漏えい等個々人の情報セキュリティに向けたガイダンス (その2)

## (3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
資 産 合 計	1,516,313,443	1,400,784,884	1,180,567,604
純 資 産 合 計	721,183,586	707,294,541	692,478,685
事業収益合計	210,104,015	188,623,535	174,426,944
当期純利益金額	13,889,045	14,815,856	9,092,359

## (4) 当年度の財産及び損益の状況 (参考)

(単位：円)

項 目	令和2年度
資 産 合 計	1,875,498,911
純 資 産 合 計	750,410,855
事業収益合計	226,545,278
当期純利益金額	29,227,269

## Ⅱ 運営組織の状況に関する事項

### 1. 会員の加入・脱退状況

	4月1日現在 会 員 数	期間中移動		3月31日現在 会 員 数
		加 入	脱 退	
都道府県中央会	47	—	—	47
中小企業団体	270	2	6	266
業界団体・金融機関等	103	9	5	107
計	420	11	11	420

新規加入団体（11団体）
日本ハム・ソーセージ工業協同組合、協同組合ティーケーシー、公益社団法人全国重度障害者雇用事業所協会、一般社団法人全国管洗浄協会、戸田建設全国連合利友会、一般社団法人全国介護事業者連盟、一般社団法人技能実習制度監査協会、OHA会、一般社団法人不動産テック協会、一般社団法人日本金型工業会、大和リース協力会連合会

### 2. 総 会

#### (1) 通常総会

##### イ. 開催日時

令和2年6月30日（火）午後2時～3時30分

##### ロ. 開催場所

全国中小企業団体中央会7階研修室  
東京都中央区新川1-26-19全中・全味ビル

##### ハ. 議 決 権

総 数 1, 124  
 (内訳) 1号会員 752 (16票×47人)  
 2～5号会員 372

##### ニ. 出席議決権数

総 数 1, 044  
 (内訳) 1号会員 本人出席 80 (16票×5人)  
 代理出席 48 (16票×3人)  
 委任状出席 16 (16票×1人)  
 書面出席 608 (16票×38人)  
 2～5号会員 本人出席 1  
 代理出席 10  
 委任状出席 3  
 書面出席 278

ホ. 出席理事・監事数  
出席理事8人、出席監事1人

へ. 議案及び議決の内容

- <第1号議案>令和元年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分(案)について (原案通り承認)
- <第2号議案>令和2年度事業計画(案)及び収支予算(案)について (原案通り承認)
- <第3号議案>令和2年度会員の会費の分担基準(案)及びその納入方法(案)について (原案通り承認)
- <第4号議案>令和2年度借入金残高の最高限度額(案)について (原案通り承認)
- <第5号議案>令和2年度常勤役員の報酬額(案)について (原案通り承認)

## (2)臨時総会

イ. 開催日時  
令和2年9月4日(金)午後2時~2時45分

ロ. 開催場所  
ロイヤルパークホテル「ロイヤルホール」  
東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目1番1号

ハ. 議決権  
総数 1, 124  
(内訳) 1号会員 752 (16票×47人)  
2~5号会員 372

ニ. 出席議決権数  
総数 389  
(内訳) 1号会員 本人出席 128 (16票×8人)  
委任状出席 224 (16票×14人)  
2~5号会員 本人出席 2  
委任状出席 35

ホ. 出席理事・監事数  
出席理事10人、出席監事0人

へ. 議案及び議決の内容  
<第1号議案>理事の補充選挙について (原案通り承認)

### 3. 正副会長会議

期 日	場 所	協 議 ・ 報 告 事 項
6月30日		新型コロナウイルス感染拡大による影響のため中止
9月 4日	ロイヤルパークホテル	最近の政策諸課題について
10月 1日	帝国ホテル	中小企業団体全国大会特別委員会について 他

### 4. 理 事 会

	期 日	場 所	出席者数	協 議 ・ 報 告 事 項	議決の 結 果
	6月30日			新型コロナウイルス感染拡大による影響のため中止	
第235回	9月 4日	ロイヤルパークホテル	10人	副会長の選任について	可決
第236回	3月12日	帝国ホテル	38人	令和3年度通常総会の議案について	可決

### 5. 評議員会

期 日	場 所	内 容
12月 4日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官公需共同受注成功事例集及び連携事業継続力計画認定事例集に係る報告</li> <li>・事業実施状況</li> <li>・決算状況のポイント</li> <li>・自由懇談～2021年度以降の活動に向けて～</li> <li>・その他</li> </ul>

### 6. 監事会

期 日	場 所	協 議 ・ 報 告 事 項
6月 4日	全中研修室	令和元年度決算関係書類の監査について

### 7. 専門委員会

	期 日	場 所	協 議 事 項
商業・サービス業合同 専門委員会	9月 8日	全中研修室	第72回中小企業団体全国大会決議案の検討について 他
労働専門委員会	9月 9日		
エネルギー・環境、工 業合同専門委員会	9月10日		
金融専門委員会	9月11日		

税制専門委員会	9月14日		
総合専門委員会	9月15日		

## 8. 都道府県中央会事務局代表者会議

期 日	場 所	協 議 事 項
6月29日		新型コロナウイルス感染拡大による影響のため中止
10月 1日		新型コロナウイルス感染拡大による影響のため中止
12月23日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後のものづくり補助金の執行上の課題について</li> <li>・ 第三次補正予算の中小企業対策について 他</li> </ul>
2月18日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和3年度中央会の基本活動方針（案）について</li> <li>・ 令和3年度全国中央会事業計画（案）について</li> <li>・ 令和3年度全国中央会収支予算（案）及び会員の会費の分担基準及びその納入方法（案）について</li> <li>・ 第73回中小企業団体全国大会について 他</li> </ul>

## 9. 役員に関する事項

### (1) 役員の氏名及び所属団体・役職名

役職名	氏 名	所属団体・役職名
会 長	森 洋	神奈川県中小企業団体中央会会長
副会長	佐藤 勘三郎	宮城県中小企業団体中央会会長
〃	平 栄 三	千葉県中小企業団体中央会会長
〃	堀 一	新潟県中小企業団体中央会会長
〃	長谷川 正 己	愛知県中小企業団体中央会会長
〃	稲山 幹 夫	福井県中小企業団体中央会会長
〃	谷口 譲 二	鳥取県中小企業団体中央会会長
〃	町田 貴	高知県中小企業団体中央会会長
〃	島袋 武	沖縄県中小企業団体中央会会長
〃	山本 明 弘	全国信用協同組合連合会会長
〃	辰野 邦 次	全国商店街振興組合連合会理事長
専務理事	佐藤 哲 哉	専従
常務理事	中澤 善 美	専従
理 事	尾池 一 仁	北海道中小企業団体中央会会長
〃	櫛引 利 貞	青森県中小企業団体中央会会長
〃	満田 盛 護	福島県中小企業団体中央会会長
〃	齋藤 高 藏	栃木県中小企業団体中央会会長
〃	吉田 勝 彦	群馬県中小企業団体中央会会長

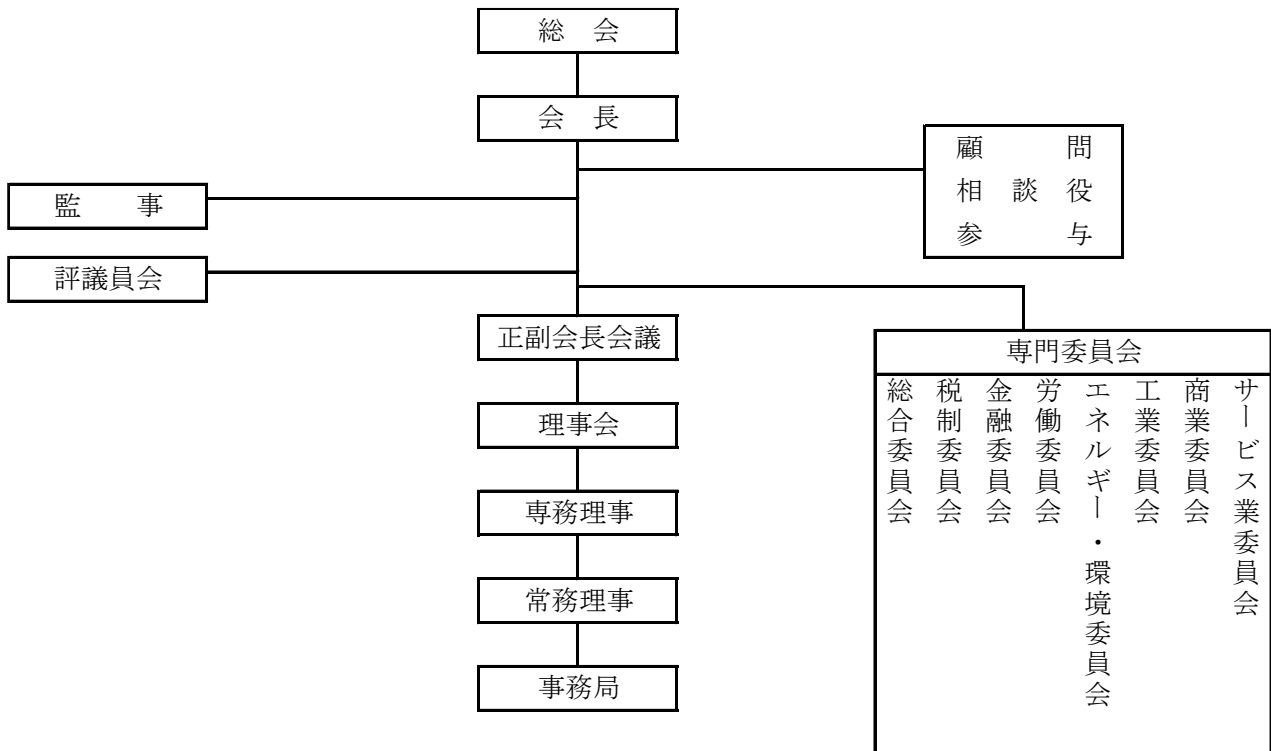
〃	伊藤光男	埼玉県中小企業団体中央会会長
〃	大村功作	東京都中小企業団体中央会会長
〃	今井哲夫	岐阜県中小企業団体中央会会長
〃	高田順一	富山県中小企業団体中央会会長
〃	阪口雄次	京都府中小企業団体中央会会長
〃	佐藤進	奈良県中小企業団体中央会会長
〃	野村泰弘	大阪府中小企業団体中央会会長
〃	杉谷雅祥	島根県中小企業団体中央会会長
〃	晝田眞三	岡山県中小企業団体中央会会長
〃	布川徹	徳島県中小企業団体中央会会長
〃	服部正	愛媛県中小企業団体中央会会長
〃	櫻井一郎	熊本県中小企業団体中央会会長
〃	堀之内芳久	宮崎県中小企業団体中央会会長
〃	小正芳史	鹿児島県中小企業団体中央会会長
〃	木村良	全国米穀販売事業共済協同組合連合会会長
〃	川瀬重雄	全日本火災共済協同組合連合会会長
〃	比楽卓郎	全国工場団地協同組合連合会会長
〃	加藤文彦	全国石油業共済協同組合連合会副会長・専務理事
〃	峯田季志	全国電機商業組合連合会会長
〃	岡部弘幸	全国家庭用品卸商業協同組合理事長
〃	渡邊武	全国信用組合中央協会会長
〃	瀬良智機	日本住宅パネル工業協同組合理事長
〃	小長谷政幸	全国自動車共済協同組合連合会会長
〃	松本耕作	全国味噌工業協同組合連合会会長
〃	河口一	日本陶磁器工業協同組合連合会会長
〃	滝澤光正	全日本印刷工業組合連合会会長
〃	矢幡秀治	日本書店商業組合連合会会長
〃	竹林武一	日本自動車整備商工組合連合会会長
〃	小池広昭	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会会長
〃	大倉治彦	日本酒造組合中央会会長
監事	石丸忠重	長崎県中小企業団体中央会会長
〃	山田登三雄	全国鍍金工業組合連合会会長
〃	元森俊雄	元森公認会計士・税理士事務所（公認会計士・税理士）

## 10. 職員の状況及び業務運営組織図

### (1) 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人数	33人	3人	3人	33人
平均年齢	43.6歳	—	—	43.8歳
平均勤続年数	19.5年	—	—	19.1年

(2) 組織図



11. 施設の状況

主たる事務所	東京都中央区新川1-26-19 全中・全味ビル
--------	-------------------------

12. 運営組織の状況に関する重要な事項

(1) 届出事項

令和2年7月3日 決算関係書類（中小企業庁）  
 9月9日 役員変更届（中小企業庁）